

地方公会計制度に基づく 財務書類及び財務分析

～令和4年度～



檀原市

令和6年3月

目 次

I. 地方公会計の整備	1
II. 財務書類の全体像	2
III. 対象会計の範囲	3
IV. 作成基準	4
V. 橿原市における財務書類	5
1. 貸借対照表	5
①資産の部	6
②負債の部	6
③純資産の部	6
2. 行政コスト計算書	7
①純経常行政コスト	8
②純行政コスト	8
3. 純資産変動計算書	9
①純行政コスト	10
②財源	10
③固定資産等の変動（内部変動）	10
4. 資金収支計算書	11
①業務活動収支	12
②投資活動収支	12
③財務活動収支	12
VI. 橿原市における財務分析	13
1. 指標分析	13
2. 経年比較分析（一般会計等）	14
①財務4表	14
②指標分析	19

I. 地方公会計の整備

橿原市では、自治省（現総務省）が平成12年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に基づき貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書を作成してきました。

その後、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、現金の収支に着目した従来の現金主義会計に基づく予算決算制度を補完するものとして、現金収支以外の事実にも着目した発生主義会計に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、橿原市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。また、平成24年度決算からは、固定資産部分については基準モデルに基づく固定資産台帳のデータを活用してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

橿原市では、平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

Ⅱ．財務書類の全体像

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。連結会計においては下記のような動きとなります。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります

令和４年度期首 貸借対照表

資産	219,073 百万円	負債	91,041 百万円
うち預金現金	8,849 百万円	純資産	128,032 百万円

令和４年度中の動き

行政コスト計算書（発生主義）

① 経常費用	80,872 百万円	② 経常収益	7,279 百万円
③ 臨時損失	290 百万円	④ 臨時利益	555 百万円
純行政コスト（①－②＋③－④）		73,328 百万円	

純資産変動計算書（発生主義）

① 本年度純資産変動額	3,289 百万円
うち純行政コスト（▲）	▲73,328 百万円
うち税金等及び国県等補助金	75,956 百万円
② 前年度末純資産残高	128,032 百万円
本年度末純資産残高（①＋②）	131,321 百万円

資金収支計算書（現金主義）

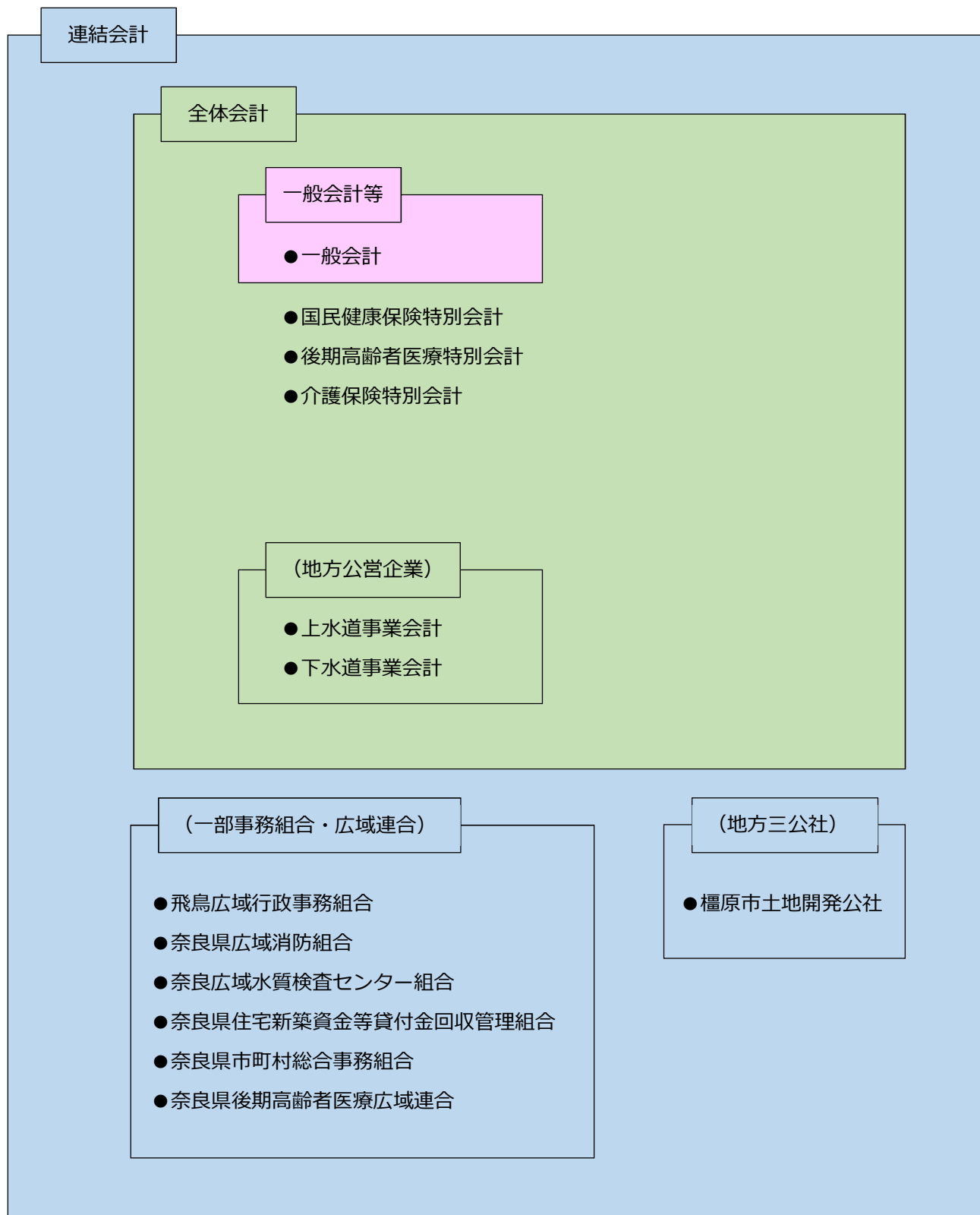
本年度資金収支額（比例連結による差額 9 百万円含む）	▲402 百万円
前年度末資金残高	7,901 百万円
前年度末歳計外現金残高	948 百万円
本年度歳計外現金増減額	84 百万円
本年度末歳計外現金残	1,032 百万円
本年度末現金預金残高	8,541 百万円

令和４年度期末 貸借対照表

資産	217,998 百万円	負債	86,677 百万円
うち預金現金	8,541 百万円	純資産	131,321 百万円

Ⅲ. 対象会計の範囲

財務書類の対象となる団体（会計）



IV. 作成基準

(1) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類としています。

(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（令和5年3月31日）としています。ただし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位

財務書類の表示金額単位は、千円としています。ただし、本資料上は、百万円単位としています。また、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」と表示しています。

V. 橿原市における財務書類

1. 貸借対照表

①貸借対照表の説明

貸借対照表とは、橿原市が市民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。資産合計額と負債及び純資産合計額が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

②貸借対照表の内容

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	143,385	200,948	201,740
有形固定資産	137,184	190,478	191,433
事業用資産	95,119	95,119	95,790
インフラ資産	41,853	95,134	95,134
物品	213	226	509
無形固定資産	38	2,692	2,698
投資その他の資産	6,163	7,778	7,610
流動資産	7,141	12,940	16,258
現金預金	3,098	7,973	8,541
未収金	128	973	981
基金	3,925	3,925	4,010
その他流動資産	▲ 10	69	2,726
資産合計	150,527	213,888	217,998
負債の部			
固定負債	39,349	76,801	79,403
地方債	29,440	46,591	48,175
退職手当引当金	5,586	5,891	6,908
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	4,323	24,319	24,320
流動負債	4,609	6,777	7,273
1年以内償還予定地方債	2,691	4,288	4,398
賞与等引当金	540	581	660
その他流動負債	1,378	1,908	2,215
負債合計	43,958	83,578	86,677
純資産の部			
固定資産形成分	147,312	204,829	205,705
余剰分(不足分)	▲ 40,743	▲ 74,519	▲ 74,384
純資産合計	106,568	130,310	131,321
負債・純資産合計	150,527	213,888	217,998

③用語説明

資産の部	
固定資産	将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税収等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。
負債の部	
固定負債	地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産の部	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

① 資産の部

一般会計等、全体会計、連結会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が90%以上となっています。

固定資産のうち、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が1,661億円、全体会計が2,436億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、下水道、上水道等といった資産が対象となっています。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で533億円、全体会計で1,056億円となっています。一般会計等で67.9%、全体会計で56.7%が減価償却により価値が減っています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は一般会計等で73.1%、全体会計で60.9%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成するためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で23.4%、全体会計で26.3%です。

流動負債は今後1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能です。この割合は一般的に100%を超えていることでその準備ができているものと考えられます。一般会計等で154.9%、全体会計で190.9%、連結会計で223.5%となっています。また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となるもので、合計して、一般会計等で61億円、全体会計で65億円、連結会計で76億円となっています。

③ 純資産の部

共通して余剰分（不足分）がマイナスとなっていますが、その理由は、所有する公共施設等で地方債を財源に取得したものがあることが主な要因となっています。

２．行政コスト計算書

①行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書とは、民間企業会計の損益計算書にあたるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、１年間にどこにどれだけの費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収益はどのくらいあるのかをみる財務書類です。

②行政コスト計算書の内容

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	41,499	67,317	80,873
業務費用	20,874	26,377	28,396
人件費	8,098	8,623	9,673
職員給与	6,684	7,104	8,043
その他	1,414	1,519	1,630
物件費等	11,464	15,603	16,254
物件費	8,033	10,042	10,287
維持補修費	200	233	245
減価償却費	3,231	5,328	5,455
その他物件費	-	-	267
その他業務費用	1,312	2,151	2,470
移転費用	20,625	40,940	52,477
補助金等	4,664	27,762	23,113
社会保障給付	11,911	11,914	28,099
その他移転費用	4,050	1,264	1,265
経常収益	2,278	6,976	7,279
使用料及び手数料	1,108	5,136	5,140
その他経常収益	1,170	1,840	2,139
純経常行政コスト	39,221	60,341	73,594
臨時損失	10	287	290
臨時利益	553	554	556
純行政コスト	38,678	60,074	73,328

③用語説明

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料などの費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付、及び特別会計への繰出金などを表しています。
経常収益	市民の皆さまにご負担いただく、市の施設の使用料や各種証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。
臨時損失	災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。
臨時利益	資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。

① 純経常行政コスト

業務費用の内訳として、一般会計等において人件費が 38.8%、物件費等が 54.9%、その他の業務費用が 6.3%となっています。業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費、物件費、減価償却費となっています。

移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、一般会計等、全体会計、連結会計での金額の占める割合が異なっています。補助金等は、移転費用に占める割合が全体会計で 67.8%となっています。社会保障給付は、連結会計になることで金額が大幅に増額しています。その他移転費用は、会計間の繰出金を相殺処理しているため、一般会計等と全体会計と比較し全体会計の方が少額になっています。

経常収益のうち、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で 40 億円程増額している理由は、下水道や上水道の使用料を計上しているためです。

② 純行政コスト

純経常行政コストに臨時的な取引等を加味したものであり、臨時損失と臨時利益は共通して主に資産の除売却損益が計上されています。

３．純資産変動計算書

①純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。

②純資産変動計算書の内容

(単位：百万円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	104,157	146,912	▲ 42,755
純行政コスト	▲ 38,678		▲ 38,678
財源	40,575		40,575
税収等	27,217		27,217
国県等補助金	13,358		13,358
固定資産等の変動（内部変動）		▲ 115	115
有形固定資産等の増加		2,126	▲ 2,126
有形固定資産等の減少		▲ 3,369	3,369
貸付金・基金等の増加		2,095	▲ 2,095
貸付金・基金等の減少		▲ 967	967
その他	514	514	-
本年度末純資産変動額	2,411	399	2,012
本年度末純資産残高	106,568	147,312	▲ 40,743

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	127,192	205,348	▲ 78,156
純行政コスト	▲ 60,074		▲ 60,074
財源	62,538		62,538
税収等	36,522		36,522
国県等補助金	26,016		26,016
固定資産等の変動（内部変動）		▲ 1,103	1,103
有形固定資産等の増加		3,527	▲ 3,527
有形固定資産等の減少		▲ 5,738	5,738
貸付金・基金等の増加		2,484	▲ 2,484
貸付金・基金等の減少		▲ 1,377	1,377
その他	654	584	70
本年度末純資産変動額	3,118	▲ 519	3,637
本年度末純資産残高	130,310	204,829	▲ 74,519

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	128,032	206,254	▲ 78,222
純行政コスト	▲ 73,328		▲ 73,328
財源	75,956		75,956
税収等	43,203		43,203
国県等補助金	32,753		32,753
固定資産等の変動（内部変動）		▲ 1,145	1,145
有形固定資産等の増加		3,632	▲ 3,632
有形固定資産等の減少		▲ 5,865	5,865
貸付金・基金等の増加		2,229	▲ 2,229
貸付金・基金等の減少		▲ 1,141	1,141
その他	662	596	66
本年度末純資産変動額	3,289	▲ 549	3,838
本年度末純資産残高	131,321	205,705	▲ 74,384

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています

③用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税、地方交付税などの税収等や国県等補助金の行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源の内訳は、税収等と国県等補助金となっています。一般会計等＜全体会計＜連結会計で金額が増加している理由は、単に対象範囲が広がっていくためです。ただし、全体会計では、会計間の繰入金相殺対象となり、連結会計では、橿原市からの補助金収入が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加と減少は、全ての会計に共通して資産の減少額が増加額よりも多くなり、貸付金・基金等の増加と減少は、全ての会計に共通して資産の増加額が減少額よりも多くなりました。

4. 資金収支計算書

①資金収支計算書の説明

資金収支計算書とは、市の支出（歳出）とそれに対応する財源を収入（歳入）として、その性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類です。

②資金収支計算書の内容

（単位：百万円）

勘定科目名		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支				
	業務支出	37,974	61,051	74,318
	業務費用支出	17,349	20,148	21,879
	移転費用支出	20,625	40,902	52,440
	業務収入	42,606	68,160	81,857
	臨時支出	-	254	254
	臨時収入	-	1	1
業務活動収支		4,633	6,856	7,286
投資活動収支				
	投資活動支出	4,860	6,381	6,612
	公共施設等整備費支出	2,119	3,512	3,617
	基金積立金支出	1,869	1,991	2,117
	その他投資活動支出	872	878	878
	投資活動収入	2,462	3,144	3,186
	国県等補助金収入	261	449	458
	基金取崩収入	627	737	767
	その他投資活動収入	1,574	1,958	1,960
投資活動収支		▲ 2,398	▲ 3,237	▲ 3,426
財務活動収支				
	財務活動支出	3,865	5,590	8,472
	地方債償還支出	3,865	5,590	8,461
	その他財務活動支出	-	-	11
	財務活動収入	802	1,624	4,211
	地方債発行収入	802	1,624	4,211
	その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支		▲ 3,063	▲ 3,966	▲ 4,261
本年度資金収支額		▲ 828	▲ 347	▲ 402
前年度末資金残高		2,898	7,292	7,901
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	9
本年度末資金残高		2,070	6,945	7,508
本年度末歳計外現金残高		1,028	944	1,032
本年度末現金預金残高		3,098	7,973	8,541

③用語説明

業務活動収支	市税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費等の物件費や人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
投資活動収支	学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計に共通してプラスとなりました。

内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

令和４年度の業務活動収支は、一般会計等で４６億円、全体会計で６９億円、連結会計で７３億円増加しました。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなりました。

公共施設等整備費支出がマイナスの要因となっています。これは、令和４年度に大久保ふれあいセンター耐震化・長寿命化工事、旧畝傍御陵前駅東側周辺整備事業用地の買戻しなどに係る支出を計上しているためです。

令和４年度の基金の増減については、取崩額よりも積立額の方が多くなり、一般会計等で１２億円、全体会計で１３億円増加しました。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなりました。

令和４年度の地方債の増減については、地方債発行収入が地方債償還支出より少なくなり、一般会計等で３１億円、全体会計で４０億円減少しました。

VI. 樺原市における財務分析

1. 指標分析

項目名		数値等			説明
		一般会計等	全体会計	連結会計	
資産形成度	市民1人あたり資産額 (※1)	1,255千円	1,783千円	1,817千円	市民1人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
	歳入額対資産比率	約3.2年	約2.9年	約2.4年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するかを表します。
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) (※2)	67.9%	56.6%	56.7%	事業用資産及びインフラ資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
世代間公平性	純資産比率	70.8%	60.9%	60.2%	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
	社会資本形成の世代間負担比率 (※2)	9.6%	16.6%	17.4%	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
持続可能性	市民1人あたり負債額 (※1)	366千円	697千円	722千円	市民1人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (※2)	3,615,201千円	5,284,261千円	5,207,230千円	地方債の元利返済額と発行額及び基金の積立額と取崩額を除いた収支バランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債及び基金を除いてどれだけ賄えているかを表します。
	債務償還可能年数 (※2)	約5.5年	-	-	償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかの理論値を表します。
効率性	市民1人あたり純行政コスト (※1)	322千円	501千円	611千円	市民1人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
	市民1人あたり人件費 (※1)	67千円	72千円	81千円	
	市民1人あたり物件費等 (※1)	96千円	130千円	135千円	
	市民1人あたり移転費用 (※1)	172千円	341千円	437千円	
弾力性	行政コスト対税収等比率 (※2)	95.3%	96.1%	96.5%	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表します。
自律性	受益者負担比率	5.5%	10.4%	9.0%	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表します。

(※1) 市民1人あたりの数値は、令和5年1月1日時点の住民基本台帳人口119,985人を用いて算出しています。

(※2) 指標分析の算出式は、令和元年8月改訂版の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」によっています。

2. 経年比較分析（一般会計等）

① 財務 4 表

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等		前年比	
	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
資産の部				
固定資産	143,385	144,202	▲ 817	▲0.6%
有形固定資産	137,184	137,867	▲ 683	▲0.5%
事業用資産	95,119	95,882	▲ 763	▲0.8%
インフラ資産	41,853	41,693	160	0.4%
物品	213	292	▲ 79	▲27.1%
無形固定資産	38	85	▲ 47	▲55.3%
投資その他の資産	6,163	6,251	▲ 88	▲1.4%
流動資産	7,141	6,668	473	7.1%
現金預金	3,098	3,842	▲ 744	▲19.4%
未収金	128	126	2	1.6%
基金	3,925	2,662	1,263	47.4%
その他流動資産	▲ 10	38	▲ 48	▲126.3%
資産合計	150,527	150,870	▲ 343	▲0.2%
負債の部				
固定負債	39,349	41,588	▲ 2,239	▲5.4%
地方債	29,440	31,845	▲ 2,405	▲7.6%
退職手当引当金	5,586	5,470	116	2.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他固定負債	4,323	4,273	50	1.2%
流動負債	4,609	5,126	▲ 517	▲10.1%
1 年以内償還予定地方債	2,691	3,349	▲ 658	▲19.6%
賞与等引当金	540	484	56	11.6%
その他流動負債	1,378	1,293	85	6.6%
負債合計	43,958	46,713	▲ 2,755	▲5.9%
純資産の部				
固定資産形成分	147,312	146,912	400	0.3%
余剰分（不足分）	▲ 40,743	▲ 42,755	2,012	4.7%
純資産合計	106,568	104,157	2,411	2.3%
負債・純資産合計	150,527	150,870	▲ 343	▲0.2%

資産の部において、事業用資産は令和 3 年度より約 7.6 億円減少しましたが、その要因としては大久保ふれあいセンター耐震化・長寿命化工事に係るもので約 3.1 億円、旧畝傍御陵前駅東側周辺整備事業用地の買戻しに係るもので約 2.6 億円など年間の資産増加額が約 14.0 億円ありますが、老朽化及び除売却等による資産減少額が約 21.6 億円あるためです。インフラ資産では、令和 3 年度より約 1.6 億円増加しましたが、その要因としては道路及び橋梁関係整備に係るもので約 2.5 億円などを筆頭に年間の資産増加額が約 10.8 億円ありますが、老朽化及び除売却等による資産減少額の約 9.2 億円あるためです。

負債の部において、地方債は令和 4 年度では約 8 億円発行しましたが、償還により約 38.7 億円減少したため、結果として令和 3 年度と比べて減少しました。

行政コスト計算書（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等		前年比	
	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
経常費用	41,499	42,657	▲ 1,158	▲ 2.7%
業務費用	20,874	20,814	60	0.3%
人件費	8,098	8,776	▲ 678	▲ 7.7%
職員給与	6,684	6,264	420	6.7%
その他	1,414	2,513	▲ 1,099	▲ 43.7%
物件費等	11,464	11,439	25	0.2%
物件費	8,033	7,799	234	3.0%
維持補修費	200	189	11	5.8%
減価償却費	3,231	3,450	▲ 219	▲ 6.3%
その他物件費	-	-	-	-
その他業務費用	1,312	599	713	119.0%
移転費用	20,625	21,843	▲ 1,218	▲ 5.6%
補助金等	4,664	4,617	47	1.0%
社会保障給付	11,911	13,242	▲ 1,331	▲ 10.1%
その他移転費用	4,050	3,985	65	1.6%
経常収益	2,278	2,217	61	2.8%
使用料及び手数料	1,108	1,029	79	7.7%
その他経常収益	1,170	1,187	▲ 17	▲ 1.4%
純経常行政コスト	39,221	40,441	▲ 1,220	▲ 3.0%
臨時損失	10	1	9	900.0%
臨時利益	553	7	546	7800.0%
純行政コスト	38,678	40,435	▲ 1,757	▲ 4.3%

行政コスト計算書全体から見ると、経常費用については令和 3 年度と比べて約 12 億円の減少となり、経常収益は令和 3 年度と比べて約 0.6 億円の増加でした。

経常費用の業務費用のうち、人件費の増加額は、令和 3 年度と比べて職員給与が約 4.0 億円増加しています。その他人件費には会計年度任用職員の職員手当や保険料のほかに毎年の賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額が含まれています。物件費等については、令和 3 年度と比べて物件費が増加しています。物件費は檀原市における年間歳出件数の大部分を占めるため、一つ一つの差の積み重ねが大きくなる項目であることに加え、突発的な調査費や委託費も数多く含まれ、その予算額も異なります。

移転費用については、令和 3 年度と比べて社会保障給付が約 13.3 億円減少しています。これは、令和 3 年度の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、子育て世帯臨時特別給付金特別定額給付金事業によるものです。また、その他移転費用は約 0.7 億円増加しており、下水道普及によって影響を受けたし尿収集業者への事業者交付金や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う収入減少による指定管理者への損失補償金などが挙げられます。

臨時的な損益では、固定資産除売却損益が含まれています。令和 4 年度の損失面では、大久保コミュニティセンターの解体等を含む固定資産除売却損の約 0.2 億円が、利益面では旧かしの木園跡地の固定資産売却益 6.3 億円が主なものとして挙げられます。

純資産変動計算書（経年比較）

（単位：百万円）

一般会計等		一般会計等		前年比	
勘定科目名		令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高		104,157	102,593	1,564	▲1.5%
純行政コスト		▲ 38,678	▲ 40,435	1,757	4.3%
財源		40,575	42,002	▲ 1,427	▲3.4%
	税収等	27,217	26,819	398	1.5%
	国県等補助金	13,358	15,183	▲ 1,825	▲12.0%
固定資産等の変動（内部変動）					
	固定資産の増加_固定資産形成分	2,126	1,451	675	46.5%
	固定資産の増加_余剰分（不足分）	▲ 2,126	▲ 1,451	▲ 675	▲46.5%
	固定資産の減少_固定資産形成分	▲ 3,369	▲ 3,528	159	4.5%
	固定資産の減少_余剰分（不足分）	3,369	3,528	▲ 159	▲4.5%
	貸付金・基金等の増加_固定資産形成分	2,095	1,474	621	42.1%
	貸付金・基金等の増加_余剰分（不足分）	▲ 2,095	▲ 1,474	▲ 621	▲42.1%
	貸付金・基金等の減少_固定資産形成分	▲ 967	▲ 758	▲ 209	▲27.6%
	貸付金・基金等の減少_余剰分（不足分）	967	758	209	27.6%
その他		514	▲ 4	518	▲12950.0%
本年度末純資産変動額		2,411	1,564	847	54.2%
本年度末純資産残高		106,568	104,157	2,411	2.3%

財源としての税収等及び国県等補助金が令和 3 年度と比べて約 14 億円減少しています。税収等は、市税、地方消費税交付金で約 4.7 億円などが増加したのに対し、株式譲渡所得割交付金・地方特例交付金で約 1.7 億円などが減少する結果になりました。国県等補助金では、価格高騰緊急支援給付金事業費で約 6.9 億円などが増加したのに対し、補助金子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で約 16 億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金で約 5.7 億円などが減少しました。

固定資産等の変動（内部変動）は貸借対照表の動きを表すものであり、純額としては常に収支 0 円で表されます。ここで分かることは、橿原市としての年間の財産が固定資産等の形態で保有されたのか、それ以外の資金等の形態で保有されたのかということです。例えば、【固定資産の増加】であれば、建設費用に充てられた現金預金等が減少することで、現金預金という財産形態から固定資産という財産形態に移行したことを表しています。

その他の項目は、寄附等や現況調査等により判明した財産への過年度からの影響額等を計上しています。

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名		一般会計等		前年比	
		令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
業務活動収支					
	業務支出	37,974	38,811	▲ 837	▲2.2%
	業務費用支出	17,349	16,968	381	2.2%
	移転費用支出	20,625	21,843	▲ 1,218	▲5.6%
	業務収入	42,606	43,939	▲ 1,333	▲3.0%
	臨時支出	-	-	-	-
	臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支		4,633	5,128	▲ 495	▲9.7%
投資活動収支					
	投資活動支出	4,860	4,048	812	20.1%
	公共施設等整備費支出	2,119	1,910	209	10.9%
	基金積立金支出	1,869	1,235	634	51.3%
	その他投資活動支出	872	903	▲ 31	▲3.4%
	投資活動収入	2,462	1,731	731	42.2%
	国県等補助金収入	261	316	▲ 55	▲17.4%
	基金取崩収入	627	424	203	47.9%
	その他投資活動収入	1,574	990	584	59.0%
投資活動収支		▲ 2,398	▲ 2,317	▲ 81	3.5%
財務活動収支					
	財務活動支出	3,865	3,620	245	6.8%
	地方債償還支出	3,865	3,467	398	11.5%
	その他財務活動支出	-	153	▲ 153	▲100.0%
	財務活動収入	802	2,338	▲ 1,536	▲65.7%
	地方債発行収入	802	2,338	▲ 1,536	▲65.7%
	その他財務活動収入	-	-	-	-
財務活動収支		▲ 3,063	▲ 1,283	▲ 1,780	▲138.7%
本年度資金収支額		▲ 828	1,528	▲ 2,356	▲154.2%
前年度末資金残高		2,898	1,370	1,528	111.5%
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	-	-
本年度末資金残高		2,070	2,898	▲ 828	▲28.6%
本年度末歳計外現金残高		1,028	944	84	8.9%
本年度末現金預金残高		3,098	3,842	▲ 744	▲19.4%

資金収支計算書では、資金流入及び流出を伴う歳入歳出が計上されることになるため、減価償却費や資産除売却損、未収未払等といった非資金取引以外の動きと内容は行政コスト計算書とほぼ同じになります。

それを踏まえて、各活動収支の主な増減を見ますと、業務活動収支では、移転費用支出と業務収入がそれぞれ減少しています。その主な内訳としては、社会保障給付支出が約 13.3 億円、国県等補助金収入が約 17.7 億円の減少となっています。投資活動収支では、収入面として国県等補助金収入が約 0.6 億円減少、基金積

立支出及び取崩収入が純額で約 4.3 億円増加、資産売却収入が 6.2 億円増加、支出面として公共施設等整備費支出が約 2.1 億円増加し、財務活動収支では、収入面として地方債償還支出及び発行収入が純額で約 15.4 億円減少しています

本年度資金収支額は、約 24.6 億円の減少となり、令和 4 年度は単年度で赤字となっています。令和 4 年度は令和 3 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や経済回復に向けた国の施策に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に係る住民税非課税世帯、低所得の子育て世帯生活支援給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等を行い、例年になく財政状況となりました。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立ったものの、今後は、物価高騰に対応するための経費の増大が懸念されることから、公共施設等整備費支出や経常経費を抑制するとともに、自主財源である市税や使用料及び手数料などの増収を図り、資金収支額の増加に努めます。

② 指標分析

指標分析（経年比較）

項目名		一般会計等		増減額	増減率
		令和 4 年度	令和 3 年度		
資産形成度	市民 1 人あたり資産額 (※ 1)	1,255千円	1,252千円	3千円	0.2%
	歳入額対資産比率	約3.2年	約3.1年	0.1年	3.2%
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) (※ 2)	67.9%	66.6%	1.3%	2.0%
世代間公平性	純資産比率	70.8%	69.1%	1.7%	2.5%
	社会資本形成の世代間負担比率 (※ 2)	9.6%	10.5%	▲0.9%	▲8.1%
持続可能性	市民 1 人あたり負債額 (※ 1)	366千円	388千円	▲22千円	▲5.7%
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (※ 2)	3,615,201千円	3,792,078千円	▲176,877千円	▲4.7%
	債務償還可能年数 (※ 2)	約5.5年	約5.7年	▲0.2年	▲約3.5%
効率性	市民 1 人あたり純行政コスト (※ 1)	322千円	336千円	▲14千円	▲4.2%
	市民 1 人あたり人件費 (※ 1)	67千円	73千円	▲6千円	▲8.2%
	市民 1 人あたり物件費等 (※ 1)	96千円	95千円	1千円	1.1%
	市民 1 人あたり移転費用 (※ 1)	172千円	181千円	▲9千円	▲5.0%
弾力性	行政コスト対税収等比率 (※ 2)	95.3%	96.3%	▲1.0%	▲1.0%
自律性	受益者負担比率	5.5%	6.4%	▲0.9%	▲14.2%

(※1) 市民 1 人あたりの数値は、令和 4 年度は令和 5 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口 119,985 人、令和 3 年度は令和 4 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口 120,467 人を用いて算出しています。

(※2) 指標分析の算出式は、令和元年 8 月改訂版の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」によっています。

市民 1 人あたり資産額は 3 千円増加となりました。しかし、これは単純に資産が増加したことを安易に表しているのではなく、年度ごとの人口の減少による市民 1 人あたりの数値が高くなっていることも要因として挙げられます。市民 1 人あたり負債額は 22 千円減少していますが、地方債償還支出が地方債発行収入を大きく上回ったことが要因として挙げられます。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は令和 3 年度と比べて、令和 4 年度では減少しました。これは、国県等補助金収入が令和 3 年度より約 17.7 億円減少したことなどが要因として挙げられます。

行政コスト対税収等比率はやや減少し、令和 3 年度に引き続き 100%を下回る数値となりました。今後も引き続き行政コストの更なる圧縮、加えて、市税等の未徴収財源の回収にも努めてまいります。